

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和2年7月30日						
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府南丹市園部町小桜町4番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 南丹市長 西村 良平						
主たる業種	市町村機関				細分類番号	9 8 2 1		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号							
計画期間	平成29年4月から令和2年3月まで							
基本方針	平成26年度～28年度の平均基準量に、平成31年度の温室効果ガス排出量を3パーセント以上削減する。							
計画を推進するための体制	副市長を委員長とする「南丹市地球温暖化対策実行計画」推進委員会の指示のもと、推進部会を中心に削減計画を実施する。							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (26～28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量		8,865.8 トン	9,049.8 トン	8,112.7 トン	8,004.3 トン	-5.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量		7,578.5 トン	8,971.1 トン	7,928.7 トン	7,834.1 トン	8.8 パーセント	
実績に対する自己評価		省エネ意識の向上により削減できた。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
		事業活動に伴う排出の量 (人口/100)	27.32	28.22	25.56	25.57	-3.19 パーセント	
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント	
実績に対する自己評価		原単位の指標となる人口が減少しているため増加傾向にあるが、省エネが進んだことで全体として減少することができた。						
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
			16.0 パーセント	16.0 パーセント	16.0 パーセント	46.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度		徹底した節電の取り組み。					
	(30)年度		徹底した節電の取り組み。					
	(31)年度		徹底した節電の取り組み。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		自転車通勤、公共交通機関の利用などの呼びかけ					
上記の措置を実施した結果に対する自己評価		地域内の公共交通機関が不十分であるが、呼びかけにより意識が向上している。						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		52.5	トン	122.7	トン	113.5	トン
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン		
合 計		78.8	トン	184.1	トン	170.3	トン	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	市内公共施設、事業所等へグリーンカーテンの苗の配布（平成21年～）。廃食用油の回収。							
特記事項	・第二計画期間から繰り越す超過削減量なし ・八木バイオエコロジーセンター でのバイオマス発電設備 年間発電量 約1,200,000kwh（内、自家消費 約900,000kwh 売電量 約300,000kwh） ・市役所4号庁舎、外4箇所 での太陽光発電設備 計22.76kw 年間発電量 約26,000kwh（内、自家消費 約22,000kwh 売電量 約4,000kwh）							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。